2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月16日

上場会社名　　株式会社ＶＬＣセキュリティ　　上場取引所　名
コード番号　　2467　　ＵＲＬ　https://www.vlcsecurity.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長兼CEO　　（氏名）石原　紀彦
問合せ先責任者　（役職名）取締役CFO　　（氏名）高橋　恭一郎　　ＴＥＬ　03-4500-6500

半期報告書提出予定日　　2026年11月16日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	605	△1.0	△310	－	△312	－	△363	－
2026年３月期中間期	612	△21.4	△248	－	△239	－	△263	－

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△110百万円（－%）　2026年３月期中間期　314百万円（△29.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△26.20	－
2026年３月期中間期	△19.74	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	1,113	470	42.1	33.87
2026年３月期	1,196	583	48.5	41.87

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　469百万円　2026年３月期　580百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期(予想)			－	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,000	119.6	300	－	300	－	200	－	14.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
　　新規　ー社　（社名）ー、除外　ー社　（社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無
　②　①以外の会計方針の変更　　：無
　③　会計上の見積りの変更　　：無
　④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	13,860,800株	2026年３月期	13,860,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	ー株	2026年３月期	ー株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	13,860,800株	2026年３月期中間期	13,360,522株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（表示方法の変更） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 9
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象の注記） …… 9

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大等により緩やかな回復基調にあるものの、中東・ウクライナ情勢に伴う地政学リスク、円安や資源価格の上昇を背景とした物価高、米国の政策をめぐる不確実性等から、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

サイバーセキュリティ市場につきましては、生成AIの急速な進化を背景にサイバー攻撃が一段と高度化しており、国内の大手企業を狙ったランサムウェア攻撃により業務が長期間停止する事案が相次いだほか、取引先や委託先を経由したサプライチェーン攻撃、VPN機器等の脆弱性を悪用した不正侵入など、脅威はますます深刻化しており、セキュリティ対策需要は引き続き拡大傾向にあります。

警察庁の公表によれば、2026年上半期におけるランサムウェア被害の報告件数は123件（前年同期116件）と、2020年下半期の統計開始以降、半期として最多となり、その６割超を中小企業が占めております。また、データの暗号化に加えて窃取した情報の公開を材料に金銭を要求する「二重恐喝型」が主流となるなど攻撃手法も巧妙化しており、一企業のインシデントが取引先を通じて社会に大きな影響を及ぼす状況が続いております。

加えて、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の「情報セキュリティ10大脅威 2026（組織編）」において「AIの利用をめぐるサイバーリスク」が初めて選出され３位となるなど、AIの業務活用に伴う新たなリスクへの対応も企業の課題となっております。さらに、経済産業省及び内閣官房国家サイバー統括室が構築を進める「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度（SCS評価制度）」の開始に向けた準備が進むなど、取引先を含めたサプライチェーン全体でのセキュリティ水準の可視化と底上げの機運が高まっております。

一方で、セキュリティ専門人材は依然として不足しており、特に中小企業や地方自治体では人材の確保が困難であることから、診断やインシデント対応、教育・訓練等における外部の専門事業者による支援への需要が一層高まっております。

このような経営環境の下、当社グループは、中長期的な成長と競争力強化を図るため、高度セキュリティ人材の確保・育成を中心とする体制強化と、2025年10月の商号変更を契機としたVLCブランドの浸透に注力いたしました。また、収益の安定化・最大化を目指し、ストック型収益の拡大、リピート率の向上、ソリューションの開発・強化、SCS評価制度をはじめとする政策動向への対応体制の整備、官民の多様なパートナーとの関係強化、重点戦略分野であるサイバーセキュリティ・AI分野における情報・技術・ノウハウの獲得を推進しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における経営成績につきましては、売上高605百万円（前年同期比1.0％減）、営業損失310百万円（前年同期は営業損失248百万円）、経常損失312百万円（前年同期は経常損失239百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失363百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失263百万円）となりました。売上高が前年同期並みとなった一方で、体制強化に伴う人件費の増加により、損失が拡大しております。

セキュリティ診断・調査ソリューションについては、ランサムウェア被害や情報漏洩事案の増加を背景に、漏洩状況の調査やインシデントレスポンス支援等の受託が増加したことにより計画を大幅に上回り、当中間連結会計期間の売上高は206百万円（前年同期比36.3％増）となりました。また、マスメディアを通じた知見の発信にも取り組んでおります。

セキュリティコンサルティングソリューションについては、企業における生成AIの利活用の広がりを背景に、AIマネジメントシステムの国際規格であるISO/IEC 42001の認証取得支援の引き合いが増加しております。また、SCS評価制度の開始を見据えた対応支援の準備を進めました。これらの案件の受注は下期以降となる見込みであることから、当中間連結会計期間の売上高は264百万円（前年同期比4.5％減）となりました。今後も、中長期的に需要の拡大が見込まれる両領域において、着実な受注獲得に注力してまいります。

サイバートレーニングソリューションについては、収益性の向上に向けて、トレーニング施設の集約を進め、固定費の圧縮を図りました。この影響により、当中間連結会計期間の売上高は134百万円（前年同期比26.6％減）となりました。一方で、製造業における制御システム（OT）のセキュリティ強化の需要を背景に、グローバルに事業を展開する大手製造業の生産技術部門などへ演習機材を持ち込んで実施するOTセキュリティ研修の受注が増加しております。今後は、集約後の各トレーニング施設をベースとし、OT分野をはじめとする専門トレーニングの拡充と、オンデマンド型研修や講師派遣により全国から受講いただける提供体制への移行を、顧客ニーズに合わせて進めてまいります。

（２）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円減少し、1,113百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて158百万円減少し、443百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が170百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて75百万円増加し、670百万円となりました。これは、投資有価証券が88百万円増加したことなどによります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27百万円増加し、333百万円となりました。これは、未払金が25百万円減少した一方で、契約負債が49百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて３百万円増加し、310百万円となりました。これは、長期借入金が26百万円増加したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて113百万円減少し、470百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が252百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が363百万円減少したことなどによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.5％から42.1％となり、１株当たり純資産が41円87銭から33円87銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、165百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は129百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少170百万円、契約負債の増加49百万円、主な減少要因は税金等調整前中間純損失の計上410百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は133百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入149百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は36百万円となりました。主な要因は、長期借入れによる収入60百万円、長期借入金の返済による支出21百万円などによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、サイバーセキュリティ分野での事業拡大に向けた人員増に伴う人件費等の増加や開発投資により、前連結会計年度において営業損失388百万円、経常損失372百万円、親会社株主に帰属する当期純損失385百万円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー412百万円を計上いたしました。また、当中間連結会計期間においても、営業損失310百万円、経常損失312百万円、親会社株主に帰属する中間純損失363百万円及びマイナスの営業活動によるキャッシュ・フロー129百万円となり、連続して損失を計上しております。

上記のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、資産及び負債の内容、並びに事業計画及び資金繰り計画等に鑑み、当中間連結会計期間末において十分な資金を有しております。従いまして、当社グループについて継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しており、継続企業の前提に関する注記は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,754	165,143
受取手形、売掛金及び契約資産	315,459	144,558
仕掛品	26,149	39,004
原材料及び貯蔵品	281	176
その他	137,561	95,375
貸倒引当金	△422	△407
流動資産合計	602,783	443,850
固定資産		
有形固定資産	1,167	－
無形固定資産		
ソフトウエア	8,028	－
無形固定資産合計	8,028	－
投資その他の資産		
関係会社株式	29,370	29,028
投資有価証券	494,030	582,335
敷金及び保証金	59,179	56,618
繰延税金資産	1,772	1,772
その他	4,356	4,126
貸倒引当金	△3,750	△3,750
投資その他の資産合計	584,959	670,129
固定資産合計	594,154	670,129
資産合計	1,196,938	1,113,979
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,153	32,315
１年内返済予定の長期借入金	38,088	50,088
未払金	61,138	36,133
未払費用	8,657	11,372
未払法人税等	7,378	2,558
契約負債	118,415	167,514
事業所閉鎖損失引当金	5,209	5,125
その他	27,457	28,484
流動負債合計	306,498	333,592
固定負債		
長期借入金	71,606	98,562
退職給付に係る負債	48,476	55,062
繰延税金負債	186,957	156,477
固定負債合計	307,039	310,101
負債合計	613,538	643,694

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	128,390	128,390
資本剰余金	576,320	576,320
利益剰余金	104,731	△258,433
株主資本合計	809,442	446,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△214,728	38,196
為替換算調整勘定	△14,379	△14,970
その他の包括利益累計額合計	△229,107	23,225
新株予約権	3,065	782
純資産合計	583,400	470,285
負債純資産合計	1,196,938	1,113,979

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	612,009	605,820
売上原価	364,438	351,056
売上総利益	247,571	254,764
販売費及び一般管理費	※1 496,488	※1 565,133
営業損失（△）	△248,917	△310,369
営業外収益		
受取利息	675	361
助成金収入	200	150
持分法による投資利益	11,552	－
キャッシュバック収入	252	424
その他	309	230
営業外収益合計	12,989	1,165
営業外費用		
支払利息	1,341	1,330
株式交付費償却	27	－
社債発行費償却	246	－
為替差損	879	443
支払手数料	1,500	218
リース解約損	－	703
持分法による投資損失	－	342
営業外費用合計	3,996	3,037
経常損失（△）	△239,924	△312,241
特別損失		
減損損失	2,099	17,966
関係会社株式売却損	3,391	－
投資有価証券売却損	－	32,242
仕入先支援出資損失	－	48,306
特別損失合計	5,490	98,515
税金等調整前中間純損失（△）	△245,414	△410,756
法人税、住民税及び事業税	19,155	470
過年度法人税等戻入額	△841	－
法人税等調整額	－	△48,061
法人税等合計	18,313	△47,591
中間純損失（△）	△263,728	△363,165
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△263,728	△363,165

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純損失（△）	△263,728	△363,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	578,027	252,924
為替換算調整勘定	△126	△591
その他の包括利益合計	577,900	252,332
中間包括利益	314,172	△110,832
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	314,172	△110,832
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△245,414	△410,756
減価償却費	755	3,055
減損損失	2,099	17,966
株式報酬費用	11,458	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△104	△14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△8,855	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,821	6,586
受取利息及び受取配当金	△679	△366
支払利息	1,341	1,330
持分法による投資損益（△は益）	△11,552	342
関係会社株式売却損益（△は益）	3,391	－
投資有価証券売却損益（△は益）	－	32,242
仕入先支援出資損失	－	48,306
売上債権の増減額（△は増加）	213,293	170,901
棚卸資産の増減額（△は増加）	△880	△12,750
未収入金の増減額（△は増加）	△494	73
仕入債務の増減額（△は減少）	△34,713	△7,838
契約負債の増減額（△は減少）	11,276	49,098
未払消費税等の増減額（△は減少）	△11,890	584
未払費用の増減額（△は減少）	△471	2,715
その他	△7,143	△26,632
小計	△73,762	△125,154
利息及び配当金の受取額	679	393
利息の支払額	△1,299	△1,279
法人税等の支払額	△9,640	△6,788
法人税等の還付額	23	3,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	△83,999	△129,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付けによる支出	△378,544	－
貸付金の回収による収入	379,294	40,000
有形固定資産の取得による支出	△2,513	△8,528
無形固定資産の取得による支出	－	△1,652
投資有価証券の売却による収入	－	149,957
関係会社株式の売却による収入	7,133	－
敷金及び保証金の回収による収入	－	2,406
出資金の払込による支出	－	△48,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,369	133,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	60,000
長期借入金の返済による支出	△19,044	△21,044
株式の発行による収入	204,076	－
新株予約権の取得による支出	－	△2,282
財務活動によるキャッシュ・フロー	185,032	36,673
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	106,402	41,388
現金及び現金同等物の期首残高	265,967	123,754
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 372,370	※1 165,143

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（表示方法の変更）

前中間連結会計期間において「営業外収益」の「その他」に含めていた「キャッシュバック収入」は金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた561千円は、「キャッシュバック収入」252千円、「その他」309千円として組替えております。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	104,827千円	173,514千円
役員報酬	82,794千円	81,744千円
退職給付費用	5,491千円	9,234千円
貸倒引当金繰入額	△104千円	△1千円

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	372,370千円	165,143千円
現金及び現金同等物	372,370千円	165,143千円

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは、セキュリティ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象の注記）

（新株予約権の行使）

当中間会計期間終了後、2026年10月１日から2026年11月16日までの間に、第12回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

（１）行使された新株予約権の個数　　3,500個

（２）発行した株式の種類及び株式数　　普通株式　350,000株

（３）資本金の増加額　　42,070千円

（４）資本準備金の増加額　　42,070千円